

一、計画の目的：

台湾産農水産品の日本市場への販路開拓支援として、当該商品の高品質なイメージを確立し、日本国内に販売経路を持つ事業者との長期的かつ安定的な供給・販売関係を構築するため、農業部の助言の元本事業を立ち上げ、本事業の実施を通して、日本の事業者による台湾から農水産品の仕入れが継続・拡大することを期するものである。

二、実施時期：2024 年 3 月 1 日から 2024 年 11 月 30 日

三、実施者：財団法人中華民国對外貿易發展協會

四、実施方法：

一、申請者は、日本国内の消費者における高品質な台湾農産品への認知を高め、購買行動に結びつけるため、各商品の特性に応じた試食、プロモーション、広告など店頭での販売促進イベントを行う。目標とする台湾からの農産物調達金額の達成度に応じた奨励金を支給する。

二、日本国内の主要都市にある百貨店、スーパーマーケット、ハイパーマーケット、農産物専門店、飲食店やケータリング等の販売経路を通じて、対象品目の生産時期に応じた販促を行う事を主とし、EC を組み合わせることも可能とする。

三、対象品目、実施方法および業績目標

(一) 2024 年の販促対象品目は、野菜、果物、花卉、水産物、茶葉、米などの台湾産農産物とし、一例としてタマネギ、

ニンジン、レタス、ショウガ、キノコ類、ミニトマト、バナナ、パイナップル、マンゴー、グアバ、ドラゴンフルーツ、シャカトウ、ナツメ、ポンカン、マーコット、ブント、グレープフルーツ、オンシジューム、コチョウラン、タイワンダイ、スズキ、ハタ、タチウオ、ミナミコノシロ、サンマ、イカ、サバヒー、茶葉、米および農水産加工品（輸出申請額の 20%を上限とする）などが含まれる。申請者は、販促活動を企画する際、上記販促品目を 1 点以上取り扱い、産業バランスに応じて優先順位を付けるものとする。

（二）実施方法：

1. 上述した販売経路の 20 以上の店舗で販促対象品目を含む台湾産農産物を販売し、かつ、10 以上の店舗で販促スタッフを配置して試食などの販促活動を実施する。事業全体の実施期間は年間を通じて 120 日以上（試食などの販促活動は 60 日以上）とし、各期間には必ず週末と祝日を含むものとする。実施者の審査の後、事業毎に上限 150 万新台湾ドルの範囲内で奨励金を支払う。
2. 上述した販売経路の 10 以上の店舗で販促対象品目を含む台湾産農産物を販売し、かつ、5 以上の店舗で販促スタッフを配置して試食などの販促活動を実施する。事業全体の実施期間は年間を通じて 60 日以上（試食などの販促活動は 30 日以上）とし、各期間には必ず週末と祝日を含むものとする。実施者による審査の後、事業毎に上限 100 万新台湾ドルの範囲内で奨励金を支払う。
3. 審査によって申請者に支払われる奨励金が 100 万新台湾ドルに達しないと決定された場合、販促活動の実施規模

(店舗数と日数)を実施に伴う実際のコストに応じて減額修正することができる。以下に例を示す。(1)奨励金が70万新台湾ドル:7以上の店舗で販売し、かつ、4以上の店舗で販促スタッフを配置して試食などの販促活動を実施する。事業全体の実施期間は、42日以上(試食などの販促活動は21日以上)とし、各期間には必ず週末と祝日を含むものとする。(2)奨励金が50万新台湾ドル:5以上の店舗で販売し、かつ、3以上の店舗で販促スタッフを配置して試食などの販促活動を実施する。事業全体の実施期間は、30日以上(試食などの販促活動は15日以上)とし、各期間には必ず週末と祝日を含むものとする。

4. 販促活動は2024年11月15日までに終了するものとする。
5. 本事業において、審査のうえで付与する奨励金の総額は2,500万新台湾ドルを上限とする。

(三) 業績目標(調達額)は、認定済み奨励金の7倍を下回ってはならない。特定対象品目の場合は、調達額は2倍で計算する。また、調達金額が規定に達しない場合は、比例して奨励金を減額する。

(四) 特定対象品目は、バナナ、ドラゴンフルーツ、シャカトウ、ブンタン、オンシジューム、ハタ、タチウオ、ミナミコノシロ、イカ、サンマである。品目に追加がある場合は別途発表する。

五、申請方法および期間：

- 一、日本から台湾産の農産物を既に仕入れている事業者、または販売を検討している事業者（輸入業、卸売業、スーパーマーケット、ハイパーマーケット、百貨店、EC 事業者など）から実施者に申請書を提出する場合、または、台湾の事業者が、台湾の農産物を取り扱う日本の主要な事業者と協議し、企画案申請書を提出する場合。企画案申請書に、申請書（添付書類 1）および企画書（添付書類 2）を添付すること。
- 二、台湾国内の各直轄市、県（市）政府、農業生産者団体、農産物輸出業者、農産食品関連の学校などの組織が行なう場合。申請書（添付書類 1）、活動企画書（添付書類 2）および海外チャネル業者との実施に関する協力意向書（添付書類 3）を添付して、実施組織に申請する。
- 三、申請者による提案後、実施者は審査チームを組織し、販促活動の企画内容や協力事業者、台湾産農産物の販売業績と輸出効果の達成見込みを総合的に検討する。審査チームによる申請者および奨励金額の査定の後、実施者は申請者に当該事業の実施を指示する。
- 四、なお、本事業の公表前 3 年間に輸出実績がある者（間接販売は含まない）は優先対象とする。また、政府の資源を有効に利用するため、申請者が何らかの理由で事業の実施を断念または不成立となった場合、農業部は残存経費や対象市場を考慮し、申請者の追加補充を検討できるものとする。
- 五、販促においては、台湾産または台湾産原料を使用し、優良

農産品標章（CAS）、有機農産物標章（OTAP）、トレーサビリティ農産物標章（TAP）、台湾優良食品標章（TQF）、食品衛生管理システム（HACCP）、ISO 標章、またはその他の国際認証（グローバルギャップ、ハラール認証など）など、食品安全品質管理に関する国内外の認証・検証のいずれかを取得したものを優先する。

六、申請者は、貿易紛争またはその他の好ましくない記録がなく、活動に関する定量的・非定量的な効果（会場での受注額、消費者からのフィードバック、今後の取引見込額など）の提出に協力し、農業部による長期的な追跡に応じられる者であること。

七、申請期間および提出方法：

1. 郵送または持参のいずれかを選択する。申請に関する文書は封筒に入れて適切に密封する。紙の申請書類を郵送する場合は、封筒の表に申請書を貼ること（添付書類 1）。申請書には必要事項をすべて記入し、社印と担当者印を押すこと。併せて、中華民国の領域内で法に基づいて設立された企業、農業生産者団体、農業協力組織（農場）、農産食品関連協会、水産養殖場などの設立登記証明のコピー1部を添付すること。加工食品工場は、工場登記番号並びに社印と担当者印を押すこと。

2. 本事業の公表日から申請の受理を開始し、最終受付は2024年4月10日午後5時必着とする。実施者は文書受領日を起算日として一か月後までに審査を終えるものとする。全ての審査を終えた後、本事業予算に余剰がある場合は、第二次の申請を受け付ける場合がある。申

請時期は別途公表するものとする。

3. 申請書類送付先住所および問い合わせ窓口：

財団法人中華民国對外貿易發展協會／

郵便番号 110 台北市基隆路一段 333 号 5F 農産食品班

邱瓊雯専門員 (Email: monachiu@taitra.org.tw)。

文怡蓁専門員 (Email: vita@taitra.org.tw)。

4. 提出された書類はいかなる場合も返却されず、事業に関連する手続きが完了次第、実施者によって破棄される。

六、選定を受けた申請者の協力事項：

一、選定を受けた申請者は、販促活動の実施 2 週間前までに「計画表」（添付書類 4）を実施者に提出し、販促活動の内容について承認を得なければならない。承認を得た後に実施内容を任意に変更することはできない。計画書通りに販促活動を実施できない場合は、本来の計画実施日の 2 週間前までに、その理由と変更後の企画書を書面で実施者に通知しなければならない。これを怠った場合、次年度開催に申請を受け付けない。

二、選定を受けた申請者は販売活動の様子を記録した映像および音声ファイルや写真ファイルなどを光ディスクや USB メモリに保存して提出するとともに、率先して計画の検証に関する調整・通知を行い、実施者によるリモートまたは現地での検証に協力しなければならない。

三、現地での検証については、実施者が指定する検証スタッフ

が行う検証に協力するとともに、あらかじめ協力事業者に通知すると共に、証明書類を用意し、検証スタッフの業務を妨げてはならない。協力事業者への通知を怠る他、検証に応じない、または非協力だったことで、検証が完了しなかった場合、奨励金額は適宜減額される。

四、選定を受けた申請者は販促活動を実施する際に、広告、プロモーション資料およびオーナメントに「Counseled by MOA）」と表示しなければならない。申請者自身による制約規定、またはその他の不可抗力によって表示ができない場合は、奨励金に影響を与えないよう、書面で理由を説明するとともに、農業部の承認を得なければならない。

七、経費の支払い：

一、奨励金は 2 期に分けて支払う。支払い条件は以下の通り。

1. 第 1 期：選定を受けた事業者は、事業終了後 1 カ月以内に、活動実施状況報告（添付書類 5）および写真（実施した店舗すべてにおいて電子ファイルで提出すること。各店舗 3 枚以上を撮影し、各店舗の外観、内部、実施場所を含むこと。）を提出することにより、奨励金の 50% の支払いを受けることができる。

2. 第 2 期：選定を受けた事業者は、事業期間が終了する前（2024 年 11 月 30 日より前）に、経費精算申請書（添付書類 6）、奨励金領収書（添付書類 7）、また、中国語による成果報告書などの関連資料を添えて、実施者に対して奨励金の残りの 50% について支払い審査を申請する。成果報告については、各回の実施場所と時間、

写真（販促活動を実施したすべての店舗で提出すること。証拠となる写真を提出できない場合は、当該販促活動は実施していないものとみなす）を書面および電子ファイルデータ（添付書類 8）で提出すること。実施者が承認し、また、各事項がいずれも予定通りに行われたことを確認したうえで、奨励金の 50%について支払いを受けることができる。

二、調達（輸出）金額の算出は、事業実施者が事業の会場で販売を確認した商品に限る。

三、調達（輸出）金額の算出は、本プロジェクト実施初日の 2024 年 3 月 1 日から同年 11 月 15 日までとする。

四、調達（輸出）証明文書：

1. 自身で輸出入を行う場合：通関申告書または海上・航空貨物の貨物引渡指示書（船荷証券、航空貨物運送状）の写し。

2. 自身で輸出入を行わない場合：

(1) 委託輸出入業者の通関申告書または船会社（航空会社）の貨物引渡指示書（船荷証券）および

(2) 輸出入業者向けに発行した輸出入貨物の荷渡指図書など文書の写し。

3. 通関申告書または貨物引渡指示書に貨物の名称や数量、金額などの資料が記載されていない場合、仕入先が署名した商業送り状（インボイス）の写しを同封すること。

4. 仕入先が、台湾の農産業者が現地に設立した子会社（仕入先は証明資料を提出すること）の場合は、実施者が事実関係を確認したうえで、委託輸入業者の通関申告書の添付が免除される場合がある。

五、活動の1店舗における1営業日を単位とする延べ営業日が規定に達しない場合、または、調達額が業績目標に達しない場合は、比例してインセンティブの第2期支払いについて減額を検討する（第2期支払い、すなわちインセンティブの50%を基準に算出する）。なお、前記2項目がいずれも未達成の場合、それぞれ算出した減額分のうち、金額の多いほうを選択して減額する。

六、活動に対する経費の助成が重複するのを避けるため、選定を受けた事業者がその他の政府機関と共同でプロモーション活動を行う場合には、活動企画書に明記し、契約書の写しを提出するとともに、双方が分担する経費の項目と金額を明記しなければならない。事前に明示しないまま、同一の助成項目について他の機関からも助成を受け取り、重複助成となった場合には、農業部「計画研提與管理手冊」の規定に基づき、助成金・給付金は追徴されるものとする。

八、特異な事態の発生と経費の返還：

一、選定を受けた申請者が奨励金の支給を申請した後に以下のような状況が発生し、実施者が通知した期限内に改善がみられない場合は、奨励金の受給資格が取り消される。すでに支給された奨励金が期限までに返還されない場合は、関係法規に基づいて追徴するものとする。

1. 販促活動の成果が芳しくない、または実施者が承認

した企画書の内容が確実に実施されていない場合。

2. 販促活動実施期限内に、正当な理由がなく、実施が中止された場合、または、進捗遅延により実施期限までに完了することができない場合。

3. 正当な理由なく、検証を回避、妨害、拒否する場合、または規定に基づいて実施者による検証に非協力的で、通知した期限内に改善をしない場合。

4. 期限内に請求書類を提出せず、通知した期限内に文書を提出しない場合。

5. 奨励金給付に必要な提出書類に不備があり、実施者から通知された期日までに修正しなかった場合。

6. 2024年11月30日までに、奨励金給付申請書類が提出されない場合、または必要書類が揃わず、計画を終了できない場合は、奨励金請求書を受理しない。

7. 申請者が提出および記入した各請求資料が事業者の現況および実情と一致しない場合。

九、添付書類リスト：

添付書類 1 申請書

添付書類 2 販促活動企画書

添付書類 3 協力意向書

添付書類 4 計画表

添付書類 5 開催報告書

添付書類 6 経費精算申請書

添付書類 7 奨励金領収書

添付書類 8 成果報告書

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」申請書

受付番号		受付日		2024 年 月 日		実施組織		添付書類 1
基本資料	1	申請者				統一番号		
	2	責任者の氏名						
	3	連絡先						
	4	担当者	氏名		部署		職位	
			電話()		内線		携帯電話	
			E-mail :					
	5	組織および販売商品の説明 (100~200 字)						
6	奨励金申請額	新台幣ドル		万元				
7	目標販売業績	(具体的な数量または金額を記入する)						
添付書類	(企業、工場関連の登記証明のコピー、詳細を記載すること)							
承諾および同意表明書 1. 本事業申請説明書およびプロジェクト契約を詳細に閲読し、並びに本事業の受付時期、公募選考作業、注意事項およびプロジェクトの重要な予定を理解し、また、協力することに同意します。 2. 本申請者は、すべての書類に記載の内容および各資料はいずれも真実であること、かつ、他人の知的財産権またはその他の権益を侵害していないこと、不正な使用、盗用、偽造の事実が疑われる場合または事実と異なる陳述、資料がある場合に、実施者がすべての補助措置の取消および履行保証金の没収を行うことができ、並びに関連法令によって告訴する権利を有することを保証します。								
財団法人中華民国對外貿易發展協會殿			<div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 150px; margin: 0 auto;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div>					
			社印			代表者印		
申請書への記入日		年月日	年 月 日		書類番号			

本件連絡窓口：外貿協会、文怡蔡専門員，電話：02-27255200#1322，E-mail：vita@taitra.org.tw。

本ページをプリントし、封筒の表面に貼ってください

実施組織作業欄	受付日	受付番号
---------	-----	------

送付先住所：

110202 台北市信義区基隆路一段 333 号 5F

收件人（宛先）：外貿協会 行銷処農産食品組 収

申請者：

住所：

担当者：

電話番号：

2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト

資料がすべてそろっているか提出前に再度ご確認ください。

項目	添付すべき資料	用意済み
1	プロジェクト申請書(添付書類 1)	はい <input type="checkbox"/>
2	活動企画書(添付書類 2)	はい <input type="checkbox"/>
3	協力意向書（台湾の申請組織は添付のこと）	はい <input type="checkbox"/>
4	組織設立登記証明の写し	はい <input type="checkbox"/>

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」

販促活動企画書

一、申請者：

- (一) 主要な営業項目および年間売上高：
- (二) 直近 3 年間に輸出入した台湾の農産品目および金額：
- (三) 販売商品の市場での位置づけ：☐高値 ☐中程度 ☐安値
- (四) 主要な日本販売経路：

二、協力組織：

三、予定実施時期：

四、地域：

五、活動を実施する販売経路の概要：

- (一) 種類（百貨店、スーパーチェーン、ハイパーマーケット、専門店など）：
- (二) 規模：
- (三) 分布地域：

六、活動企画（実施方法を詳細に説明すること）：

（申請する活動に対応した販売経路の概要、時期および場所に関する説明、申請する 1 店舗における 1 営業日を単位とする延べ営業日、経費の予算新台幣ドル〇〇万元）

七、申請金額および経費の明細：

申請金額（新台幣ドル：元）：

番号	項目	金額	説明
1			
2			
合計			

八、見込まれる効果

- (一) 量的な効果（調達明細、輸出数量などの業績目標を説明すること）
- (二) 質的な効果（消費者の反応、台湾の農産物に対するロイヤリティ、台湾の農産物イメージの向上など）

一、弊社は、当該事業の実施期間において、台湾の農水産品および加工品の海外販売経路向け輸出金額が業績目標が規定に達しない、または、活動実施の日数・店舗数が規定に達しない場合、比例して奨励金が減額されることを了承します。

社印と担当者印：

年月日： 2024 年 月 日

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」

協力意向書

(台湾の申請者は添付のこと)

同意書代表者：(日本の協力組織) _____ は
_____ (台湾の申請者) と協力する意向を有しま
す。

台湾農産販促活動の実施への協力、並びに「2024 年日本市場向け農
水産品プロモーション・プロジェクト」の規定に基づき、必要な支
援と証票の提出に協力することに同意します。

同意書代表者：

担当者：

電話番号：

E-MAIL：

同意書代表者の社判を押印

日付：

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」 計画表

一、実施組織の基本データ：

記入日：

(一) 企業名	
(二) 担当者の氏名および職位	
(三) 電話番号	
(四) 電子メール	
(五) 連絡先住所	

二、活動に関する情報

(一) 実施都市：_____			
(二) 台湾の仕入先または日本の協力事業者：			
1. 社名：_____			
2. 担当者：_____ 電話番号： _____			
(三) 実施場所および実施日時：			
番号	販売経路	都市名	実施日時
1			
2			
3			

三、予定販売商品および数量

番号	予定販売商品	仕入れ予定数量（トン）	調達予定額
1			
2			
3			
4			

※この企画表は、「日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」活動時に現地確認を行うためのものです。記入内容が事実と異なる、または活動の2週間前までに提出がなく確認を行うことができない場合は、奨励金請求書を受け付けませんので、詳しくご記入ください。

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」

開催報告書

一、申請者：(名称、担当者、電話番号、電子メール)

二、実施場所：(都市)

三、実施日時：

四、実施販売経路および店舗に関する資料：

番号	日時	都市	販売経路	店舗	写真（番号をつけてください）
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					

五、開催状況：

(一)販売状況

(二)消費者の反応

(三)農産品の品質

備考：一、上記の写真は、別途電子ファイルを提出し、実施時期と店舗名を明記すること。

二、販促活動に参加した店舗すべてについて提出すること。証拠となる写真の提出がない場合は、その店舗は販売促進活動に参加しなかったものとみなします。

三、奨励金を申請した販売予定商品については、実施場所で全て露出させ（広告は除く）、かつ、写真を証拠として提出すること。証拠となる写真の提出がない場合は、その店舗は販促活動に参加しなかったものとみなします。

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」

経費精算申請書

一、申請者：

（一）台湾側事業者：

（二）日本側事業者：

二、申請する回数と金額：

2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト
の実施にかかる奨励金として次の金額を申請します。

総額：新台幣ドル 元

三、調達（輸出）の証明文書は添付の通り（輸出申告書には番号を
振り、集計表を提出すること）。

四、申請者の社印と担当者印：

社印押印

奨励金領収書(日本の事業者用)

中華民国對外貿易發展協會が弊社に給付した 2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト奨励金
(第○期給付)、計 NTD\$ (JPY¥)を領収しました。

会社名：

社印をご捺印ください

2024 年 月 日

「2024 年日本市場向け農水産品プロモーション・プロジェクト」 成果報告書

一、申請組織：

（一）台湾側事業者：

（二）日本側事業者：

二、実施状況：

三、実施に伴う成果：

（一）量的な効果：

番号	調達（輸出）商 品	数量（トン）	金額（1000 米ドル）
1			
2			
3			
4			
5			
合計			

（二）質的な効果（消費者の反応、台湾の農産物に対するロイヤリティ、台湾の農産物イメージの向上など）

四、将来的な業績拡大見込みに対する評価：

五、総括と提案：